

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月8日

評価対象事業		評価者	環境センター担当課長	朴澤 徹範	
環境-22	実施事業	名越クリーンセンター収集事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	環境センター
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	生活環境	施策の方針	3Rの推進・ごみの適正処理	

1 事業の目的

対象	市民等
意図	一般廃棄物の適正な処理のため。
効果	生活環境の保全及び公衆衛生の安定が図られる。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・鎌倉、腰越及び深沢（一部を除く）地域のごみの収集・運搬作業を行った。 ・ごみの減量・分別・資源化を推進するため、市民及び事業者への指導と啓発活動を実施した。 ・清掃車両の整備及び管理を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	102,064人	101,594人	101,594人	101,594人	101,416人	101,416人	
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	60,899	17,474	17,474	当初予算(千円)	20,084	
	国県支出金				国県支出金		
	地方債				地方債		
	その他				その他		
	一般財源	60,899	17,474	17,474	一般財源	20,084	
事業経費運営	人員配置数	46.8	44.8	44.8	人員配置数	42.3	
	人件費(千円)	375,409	361,668	361,668	人件費(千円)	347,067	
	総事業費(千円)	436,308	379,142	379,142	総事業費(千円)	367,151	
	市民1人当りの経費(円)	2,472	2,150	2,150	市民1人当りの経費(円)	2,081	
	対象者1人当りの経費(円)	4,275	3,732	3,732	対象者1人当りの経費(円)	3,620	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	2. 統合に向けた検討は可能
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○-2. 適正な受益者負担を導入している
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	○-2. 既に市民等と協働して適切に事業を実施している
		協働実施済の場合のパートナー 自治・町内会長及び廃棄物減量化等推進員

事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> その他	見直しの内容	第4次職員数適正化計画による技能労務職の退職者不補充等を踏まえ、将来を担う直営業務及びこれに必要な職員数並びにごみ減量対策課のごみ収集委託業務等について、組織の見直しを図っていく。
	事業内容・予算規模の方向性の理由	現状においては減員対応で職員数に大きな変更がなく機材や収集車両維持管理も必要なため、予算規模は現状維持として事業を継続していく。			

総評(評価に対する考え方、根拠等)	ごみの収集事業は市民生活に密着した欠かせない事業であるため、安定した収集体制を整え、質の高いサービスの提供や災害時等緊急を要する時にも対応でき、収集業務及びクリーンステーション等の巡回、啓発活動を行うための技術、知識の継承するには一定数の直営職員の確保が必要である。
-------------------	---

平成30年度(2018年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 声かけふれあい収集及びクリーンステーション設置の市民要望の対応 災害時等の迅速な対応のため必要な人員の確保及び機材を整え、安定した収集体制を構築する。 	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	<ul style="list-style-type: none"> 声かけふれあい収集の要望に対応した。 要望があったクリーンステーションへの迅速な対応 	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> 退職者不補充による職員数減少の対応(特に運転員の確保) 災害時に対応できるさらなる機材の導入 	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名								
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	他市とは直営で収集している品目や民間委託で収集している品目など収集体制に違いがあるため、比較できない。
----------------------	---

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	燃やすごみの年間収集量					単位	t	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
ごみの減量・資源化へさらなる取り組みのため	目標値	11,521.0	11,544.0	11,831.0	11,618.0	11,313.0	11,272.0	目標値に対して実績値を下げているため。		
	実績値	14,556.0	12,143.0	11,935.0	11,788.0	11,577.0				
	達成率	73.7%	94.8%	99.1%	98.5%	97.7%				

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年4月より実施した家庭ごみ(燃やすごみ・燃えないごみ)の有料化によって、燃やすごみの削減効果はあったが、平成29年4月より有料袋未使用者への開封調査により戸別ではあるが分別が悪い時などお願いをしている、今後も市民、事業者等にごみの分別、啓発活動を行っていく。 事業者に対しては、ごみ減量対策課(事業系班)と協力しクリーンステーションへの排出をしないよう指導して行く。
-----------------------	--